

地域子育て支援に関する発達臨床心理学的アプローチ

後 藤 恵美子

目 次

- I. はじめに
- II. 保育臨床における基本姿勢
- III. 子育て支援センターに関する調査研究
 - 1. 問題の背景
 - 2. 方 法
 - 3. 結 果
 - 4. 考 察
- IV. まとめと今後の課題
- V. おわりに

I. はじめに

北海道において「乳幼児期の子どもたちに対する保育臨床支援の取組」はきわめて古い。このことは、1973年度(S.48)に実施された北海道社会福祉協議会・社会復帰促進協議会第19号調査委員会の調査報告によって初めて明らかにされた(北海道社会福祉協議会1976)。そこでは、北海道において、発達に遅れをもつ乳幼児のための保育の場を拡大するという保育政策的視点から、全道の認可幼稚園388施設、保育所473施設を対象に調査している。この調査はその後、北海道教育大学の特殊教育学科の研究チームが中心となり、5年ごと追跡研究が続けられている(後藤他1979, 後藤(恵)1995)。

一方、国のエンゼルプラン(今後の子育て支援のための施策の基本的方向について)と「当面の緊急保育対策等を推進するための基

本的考え方(緊急保育対策等5か年事業)」を受けて1996年度に策定された北海道エンゼルプランでは2004年までに少子化に対応すべく札幌を除いて181か所(2001年度の改定により211か所に修正)の子育て支援センターを設置し、乳幼児期の子どもを取り巻く保育環境の整備を進めている。そのような取組の中で、北海道青少年育成協会は1997年度から社会全体に子育て支援の輪が大きく広がることを意図して、各種の事業を実施しており、その一環として1999年より「北海道における少子化に関する研究」が開始された。その第1報(1999)では、①「地域子育て支援センターの研究－実態と課題－」、②「北海道における少子化の要因に関する研究－乳幼児を持つ母親の子育て意識・困難に関する調査」の2つの柱が設定されている(伊藤他1999)。その後の調査研究においても、子どもを取り巻く家族や社会に視点があてられ「少子化がもたらす問題や育児をめぐる問題」について言及してきている(北海道における少子化に関する研究. 第1報(1999)～第6報(2004), 北海道青少年育成協会)。

保育所・幼稚園における「特別なニーズをもつ子どもたち」に対する保育臨床支援と「北海道における少子化に関する研究」の子育て支援は子どもの育ちにあたって、潤沢な保育環境を提供し、育児支援を積極的に進めるといふ点で共通の課題を抱えており、ある意味では、相補的な関係にあると見てよいであろう。

キーワード：保育臨床支援, 遊びの場, 子育て支援

本論文では、特別なニーズをもつ子どもたちに対する保育臨床支援に関するこれまでの一連の調査研究で得られた知見をベースにして、さらに、北海道青少年育成会による第6報「北海道における地域子育て支援の内容と方法に関する研究—地域子育て支援センターの実践を中心に—」の取組の中で得られた資料を組み合わせ、子どもを取り巻く保育環境の様相を探っていくことにする（後藤他2003）。

II. 保育臨床の世界における基本姿勢

発達の支援を必要とする子どもたち、すなわち、特別なニーズを持つ子どもたちの保育の取組を考えると、子どもを取り巻く環境要因を無視することはできない。このことは、子どもたちにどのような「場」を提供していくべきかという問いに対する答えとしても重要である。

さて、「特別なニーズを持つ子どもたち」の多くは子どもを取り巻く環境の側にいる指導者たちからは「保育にあたって、気になる子ども」として捉えられてきたように思われる。

ところで、これらの子どもたちの行動に対して、「気になる」という環境側の意識はどのようにして発生するのであろうか。

一般には、子どもの表出行動が社会や周囲の人達の価値観や枠組に入らないときに、少し変わっている、このままで大丈夫かなと心配になるようである。このことは子どもの気になる行動をどう捉えるか、どのように理解するかというものの見方と深く関係しているように思う。臨床的取組の中で大きな課題となるのは、対象となる「子どもに対する理解」に関するものである。

アメリカの言語病理学者 W. ジョンソンの「話しことばの問題」の図式をベースにして、後藤（1997）は障害という問題を構成する要因の関連性を図式化しているが、同様の視点から、「気になる」という問題を構成する要因の関連性を図に表わすと、図1のように表わすことができよう（後藤（恵）2003）。この図から、「気になる」という問題は X, Y, Z の3つの要因から構成され、これらの3つの要因が乗算された値（図で言えば、体積）が「気になる」という問題の大きさであるということが出来る。このような捉え方で考えてみると、子どもの表出行動の特徴（X）やひ

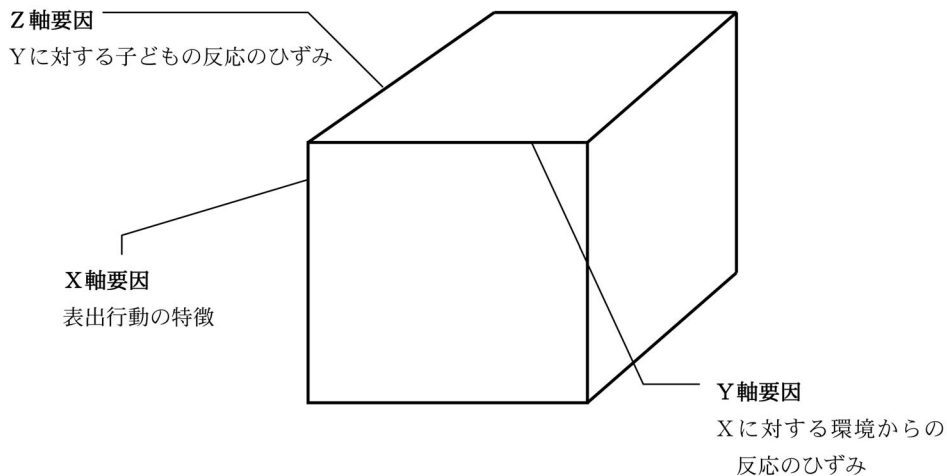


図1 「気になる」という問題を構成する要因の関連図

ずみの度合いが同じであっても、それを受けとめる親や保育者などによる環境からの反応のひずみ (Y) の具合によって、子どもの反応 (Z) が影響を受け、その結果、問題の大きさも大きくなったり、小さくなったりする。すなわち、子どもに気になる行動や発達の遅れが認められても、周囲の人がそれを肯定的に受けとめ、対応していくことによって、問題は増幅されずに小さい状態でとどまる場合も考えられる。気になる行動や発達の遅れの状態をその子どもの行動特性だけから見ていくのではなく、子どもと環境との関係性の中に求めることが大切である。この図は子どもとそれを取りまく環境の側の構成員との関係の中で、環境の側の構成員が子どもの行動に対して否定的・消極的評価によるかかわりをすることによって累積的に「ひずみ現象」が増幅する様相を描いたものであるが、これとは逆に肯定的・積極的評価によるかかわりに包まれた環境に育つ子どもの行動は累積的に発達の軌跡を描くことが十分予想される。

私たちは気になる子どもや発達に遅れを持つ子どもを見るときに、ともすれば、その子どもの能力特性の低さやほかの子どもたちとの違いの部分に注意を奪われがちである。しかし、「気になること」や「遅れ」という概念は、その子どもの能力特性だけから規定すべき性質のものではないことはこれまでの説明から明らかである。むしろ、子どもと環境との「関係性」の中にこそ求められるべきものといえよう。

本論文では、以上述べた子どもとそれを取り巻く環境との関係性を重視した保育臨床の視点から、子どもを取り巻く環境として、どのような「場」が求められているかについて、子育て支援センターに関する調査資料を通して考察を進めていく方向にある。

Ⅲ. 子育て支援センターに関する調査研究

1. 問題の背景

われわれは北海道青少年育成協会の委託を受けて、少子化に関する調査研究を行い、その成果を北海道青少年育成協会の研究報告書「北海道における少子化に関する研究 Vol. 6 (2003.3)」に「北海道における地域子育て支援の内容と方法に関する研究—地域子育て支援センターの実践を中心に—」という研究テーマで報告している (後藤他2003)。

近年、われわれを取り巻く社会の変化は著しく、人々の生き方に対する価値観や生活のスタイルが多様化する中で、核家族化や共働きの傾向が高まり、その結果として少子化が進んできている。経済的には豊かになったが、無駄な時間を省いた便利な生活になってきており、これらのことが子どもたちを取り巻く社会の状況にも大きく影響を及ぼしていると考えられる。その一方で、子どもたちは家庭や地域の中で子ども同士や大人と出会う機会が極めて少なくなっている。このような社会の状況の変化の中で、少子化の問題にアプローチする試みのひとつとして、この研究報告書は位置づけられている。ここでは、この報告書を素材にして、子育て支援に取り組んでいる人たちの視点から、今後、保育支援をより効果的に進めていく上での手がかりを探ることとする。

ところで、北海道の子育て支援の状況を見ると、子育て支援センターの設置が2003年9月現在で142か所となっており、北海道における子育て支援のための施策・エンゼルプランで定めた設置目標数211か所に大きく迫っている。今回の調査研究の研究チームのメンバーは支援事業の実践者として、あるいはスーパーバイズする立場で、子育て支援センターの担当者たちとの出会いを重ねてきている。その中で、大多数の担当者はとても一生懸命

取り組んでおり、子育て支援センターが地域の子どもたちが喜んで通ってくる「場」としてその成果を挙げてきていると感じている。しかし、その反面、日常の取組に伴う困難さを抱えていることが感じられている。これでもいいのだろうかと思ひ、いろいろな問題に対して解決の手がかりを見出せないことや協力体制が整わないことなど、担当者の意欲を低下させる事態が日常的に発生していることが推測される。このような現状の中で、今後、子育て支援センターにかかわる人たちが元気に取り組んでいくことが出来る環境づくりが求められている。

以上のことから、本研究では「あそびの場の提供のもつ意味」に焦点をあて、それらに対する子育て支援センターのセンター長と子育て支援担当者の「思いや考え」についての調査資料に対する分析を加え、あわせて今後の課題を提示していきたいと考える。

2. 方 法

(1) 調査研究の手続き

① 調査の対象および期日

北海道の地域子育て支援センター142か所のセンター長と担当者を対象にし、アンケート調査を実施した。調査期日は9月下旬に発送し、10月上旬までに回収した。

調査票は、センター長用と担当者用の2種類を作成し、それぞれの封筒に分けて送付した。回答の仕方については無記名で回答することを依頼し、返送にあたってはそれぞれ返信用封筒に入れて郵送するように依頼した。

発送した142施設のうち、117施設から回答を得た。回答率は82.4%である。その内訳は、センター長112部、担当者203部であった(本稿でいう「担当者」とは「地域子育て支援センター実施要領」による「指導者」および「担当者」の総称である)。なお、本調査研究では、併せて訪問調査も実施したが、本論文では割愛し、アンケート調査結果の一部を抽

出し、それらの資料を中心に考察していくことにする。

② 調査票の構成

調査票はセンター長用と担当者用に分けて作成された。調査項目の作成にあたっては今後の支援内容・方法を具体的に提示できるように幼児教育、障害児教育、統合保育、児童福祉の専門家とあわせて、保育と子育て支援にかかわる2名の実践家から構成されたチームを結成し、自由な意見表出を通して調査票の項目素材を一覧にし、最終的にアンケート項目を作成した。そしてまた、運営面と実際の担当という立場の異なる回答者による今後に向けての意識の違いを分析できるように構成した。

③ 分析の視点

本研究では、子育て支援事業に対して、支援事業にかかわる立場の異なるセンター長と、直接の支援活動にかかわる担当者との捉えに焦点をあて分析したいと考える。

分析視点の第一として、先に述べた調査結果の資料に基づいて、支援事業の中で最も重きを置いて取り組んでいる、そして今後も取り組みたいという活動に視点をあて分析する。そこから活動への取り組み方や活動内容の検討のための手がかりが得られると考えられるからである。

第二に、保育臨床の世界に対する基本姿勢をベースにして、子どもを取りまく環境要因に重きを置いて、「あそびの場の提供」について分析をする。そのことによって、どのようにすすめることが、子どもと養育者にとって、最も好ましい効果をもたらすかの手がかりを探る。

第三に、子育て支援活動に対する理解の枠組みという意味で、支援事業の今後のあり方に視点を当てて、センター長と担当者の捉え方(意識の向け方)について検討する。

3. 結果

(1) 子育て支援センターに関する背景

ここでは分析結果の理解を深めるために、子育て支援センターがどのような運営システムの中で子育て支援の活動をしているかを明らかにしておきたい。以下に、調査票の分析結果を踏まえて、子育て支援センターの活動の背景についての基礎的情報について分析した。

① センターの運営形態

子育て支援センターの設立運営形態は、公設公営型施設が全体の8割を占めている。そのうち、他の施設を併設するセンターが9割を占めている。さらに、その中でも保育所に併設している施設が8割弱を占め、僅かではあるが保健センター・児童館などとの併設もあげられている。また、「保育所・児童センター」「地域振興センター・児童館」など複数の施設を併設しているセンターもある。

② センター長の基本的属性

センター長の6割弱は女性で、男性が約4割を占める。年齢は50歳代が多く、全体の6割を占める。最若年者は34歳、最年長者は72歳であり、平均年齢は52.8歳である。後で述べる担当職員の割合に比べて男性の割合が高く、50～59歳の中高年が約7割を占めている。

③ 支援担当者の属性

支援担当者の構成を見てみると、支援担当者のほとんど全ての者が女性であり、全体の98.5%を占めている。年齢は40歳代が最も多く全体の約5割を占める。次いで30歳代と50歳代が約2割である。最若年者は20歳、最長年者は67歳であり、平均年齢は42.2歳である。支援担当者の職種は保育士が圧倒的に高く、約9割を占めている。その他、保健師が2%、子育て相談員、指導員である。また、専任職員は約5割で残る半数は臨時職員、または嘱

託職員である。

④ 併設型の子育て支援センターの効果

図2は子育て支援センターが「併設であることをどのように思うか」について併設型のセンター長に回答を求めた結果を「非常にそう思う」と「ややそう思う」のそれぞれの得点を合計した割合をグラフに示したものである。

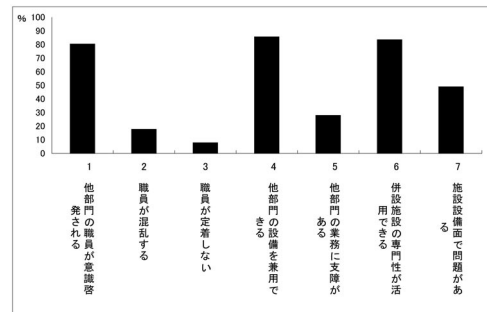


図2 併設型支援センターの効果

積極的内容の項目としては、項目4「他部門の設備を兼用できる」は82.2%、項目6「併設施設の専門性が活用できる」は80.2%とその割合が高い。また、消極的内容の項目では項目3「職員が定着しない」は6.9%、項目2「職員が混乱する」は16.8%と割合が低い。全体的に見ると、併設型のセンターのあり方を肯定的に捉えている割合が高いことを示している。しかし、項目7「施設設備面で問題がある」についてはその割合が46.7%に達しており、併設型センターの持つ特性について消極的姿勢にあることが示されており、無視できない結果となっている。

以上のことから、項目7を除いて併設している施設の職員の持つ専門性や設備の兼用がセンターの活動にとって役立っていることを示す結果となっている。

⑤ 最も力を入れて取り組みたい活動

支援活動の内容を掘り下げるために、支援において「どのような活動内容に重きをおい

て取り組んでいるか」について、その取組の様子を聞いたものである。ここではそれらの結果を基にして、支援センターで行っている事業の中で最も重きを置いて取り組んでいる活動に対してのセンター長と担当者の思いを検討するために、「現在、最も力を入れて取り組んでいる活動（センター長が回答）」と「今後、最も力を入れて取り組みたい活動（担当者が回答）」について、それぞれ平均値を取り、順位づけてみた。

表1はセンター長に対しては「現在の取組の様子」について、指導者に対しては「今後の取組」について、回答を求め集計したものである。表1から明らかのように、現在、センター長が一番力を入れているのは項目3「子育てルームなどの遊びの広場の提供」で平均値は5件法による評定で4.65とかなりの高い値になっている。次いで、項目4「遊びの広場など親子遊び（4.63）」、項目2「面接相談（4.26）」、項目12「子育てに関する情報の収集・提供（4.21）」、項目1「電話相談（4.12）」、項目15「地域の関係機関との連携（4.10）」と続いている。

表1 現在の取り組みの様子

支援活動の内容	平均値	
	センター長	担当者
1 電話相談	4.12 (0.75)	3.99 (0.61)
2 面接相談	4.26 (0.82)	4.34 (0.62)
3 子育てルームなどの遊びの場の提供	4.65 (0.65)	4.54 (0.57)
4 遊びの広場など親子遊び	4.63 (0.78)	4.43 (0.59)
5 子育てに関する講座	3.88 (1.16)	4.20 (0.67)
6 親のためのリフレッシュ講座	3.33 (1.40)	4.12 (0.89)
7 育児サークル支援	3.72 (1.27)	3.86 (0.91)
8 地域に出かけての親子遊びの提供	2.67 (1.47)	3.73 (1.11)
9 ボランティアの育成	2.49 (1.36)	3.72 (1.13)
10 家庭訪問	2.18 (1.18)	3.18 (1.26)
11 父親や家族に対する講座や支援	2.63 (1.38)	3.65 (1.00)
12 子育てに関する情報の収集・提供	4.21 (0.73)	4.33 (0.65)
13 保育園児との交流	3.81 (1.05)	3.92 (0.93)
14 障害が疑われる親子の支援	3.67 (1.21)	4.36 (0.67)
15 地域の関係機関との連携	4.10 (0.91)	4.45 (0.62)
16 絵本や育児書などの貸し出し	3.68 (1.40)	4.17 (0.94)
17 妊婦やその家族を対象とした講座	2.11 (1.31)	3.42 (1.19)
18 祖父母を対象とした講座や支援	1.92 (1.16)	3.30 (1.13)
19 中・高生の保育体験の受け入れ	2.91 (1.53)	3.75 (1.15)
20 一般の人々を対象とした講座	1.76 (0.99)	2.84 (1.19)

* () 内はSD

それでは、担当者の「今後の取組」において、最も力を入れて取り組みたいと思っている活動はどのようであろうか。

表1を見ると、担当者が今後、一番力を入れたいと思っているものは、項目3「子育てルームなどの遊びの場の提供（4.54）」、項目15「地域の関係機関との連携（4.45）」、項目4「遊びの広場など親子遊び（4.43）」、項目14「障害が疑われる親子の支援（4.36）」、項目2「面接相談（4.34）」、項目5「子育てに関する講座（4.20）」と続いている。

表1の平均値の一覧の中で、「現在の取組の様子」と「今後の取組」についての回答において、共に高い割合を示しているのは、項目3「子育てルームなどの遊びの場の提供（センター長4.65、担当者4.54）」と項目4「遊びの広場など親子遊び（センター長4.63、4.43）」に関する活動である。

これらの活動に対する担当者の思いについて、さらに、詳しく、分析を進めてみよう。

（2）「遊びの場の提供」

① 活動の様子

子育てルームは「園開放」、「子育てサロン」など、さまざまな呼び方をされているが、基本的には自由に遊ぶ場所（施設）を提供する事業である。前述したようにほとんどの子育て支援センターで取り込まれており、その割合は85.7%に達している。これに対して、「遊びの広場」はある一定期間、一定の親子（おおよそ、11～20組くらい）を対象として、子育て支援センターが企画したプログラムに沿って進められる「遊びの場を提供する活動」で、「子育てルーム」と同様に、この事業を取り入れている子育て支援センターの割合は高く、83.9%に達している。さらに、その内容を掘り下げてみると、曜日や時間の指定をしているセンターの割合は「子育てルーム（53.1%）」、「遊びの広場（56.4%）」とほぼ、同様の傾向を示している。ただし、自由度の

高い「子育てルーム」においては曜日や時間の指定はあるものの、その範囲の中では親子で自由に利用できる。

一方、予約の必要性については両者に特徴的な違いがある。「予約を必要としない割合」を見てみると、前者の「子育てルーム」では83.3%と高い割合を示しており、かなりの子育て支援センターでは予約なしで「子育てルーム」の受け入れを進めていることがわかる。これに対して、後者の「遊びの広場」においては45.7%の子育て支援センターが「予約必要なし」という割合になっており、予約の必要性が「遊びの広場」のほうが「子育てルーム」と比較して高く、両者の相違点として指摘される。

②「遊びの場の提供」で心がけていること

ここでは比較的自由度の高い「子育てルーム」と課題性の高い「遊びの広場」に対して担当者が心がけていることを通して、2つの「遊び場を提供する活動」の特徴を明らかにする。

表2はそれぞれの活動に対して、どのような心がけをしているかについて、担当者に4件法による評定をしてもらい、その得点の平均値を算定した結果をまとめたものである。

表2 担当者が子育てルーム・遊びの広場で心がけていること

支援活動の内容	平均値	
	子育てルーム	遊びの広場
1 思う存分からだを動かして遊ぶ	3.17 (0.67)	3.46 (0.53)
2 親子がかかわって遊べるようにする	3.59 (0.55)	3.76 (0.46)
3 子どもが親から離れて遊べるようにする	2.63 (0.73)	2.64 (0.80)
4 親がゆったりと過ごせるようにする	3.18 (0.68)	3.04 (0.70)
5 他の子どもや親にも目が向くようにする	3.22 (0.66)	3.30 (0.69)
6 子ども同士のかかわりの機会を増やす	3.33 (0.61)	3.30 (0.65)
7 親同士が仲良くなれるようにする	3.57 (0.55)	3.57 (0.56)
8 保育所の子どもとかかわる機会を作る	2.71 (0.93)	2.71 (0.93)
9 保育所のクラスに入れるようにしている	1.99 (0.99)	1.99 (0.99)
10 保育所の行事に参加できるようにしている	2.60 (1.00)	2.50 (1.08)
11 おもちゃをたくさん用意する	3.10 (0.67)	
12 みんなで行なう活動を一部でも取り入れる	3.20 (0.81)	
13 自宅では出来ない経験や活動をする		3.71 (0.47)
14 大勢でいっしょに遊ぶ楽しさを味わう		3.62 (0.50)

* () 内はSD

はじめに、「子育てルーム」について得点の高い項目から見ると、項目2「親子がかかわって遊べるようにする (3.59)」、項目7「親同士が仲良くなれるようにする (3.57)」、項目6「子供同士のかかわりの機会を増やす (3.33)」、項目5「他の子どもや親にも目が向くようにする (3.22)」の順になっている。

これらの項目に共通しているのは親と子のかかわり、親と親とのかかわり、子と子とのかかわり、というように人との関係についての項目内容であることである。

それでは、「遊びの広場」についてはどうかであろうか。先に述べた「子育てルーム」と同様に、項目2「親子がかかわって遊べるようにする (3.76)」が最も高い得点になっている。次いで、項目13「自宅では出来ない経験や活動をする (3.71)」、項目14「大勢でいっしょに遊ぶ楽しさを味わう (3.62)」が高い得点になっている。これらの項目は「遊びの広場」についてのみ設定された設問項目である。これらの項目に続いて、項目7「親同士が仲良くなれるようにする (3.57)」と続いている。

(3) 今後の課題に対するセンター長と担当者の捉え

① 今後の支援実践の課題

ここでは、支援活動の全般にわたって、その実践をすすめていく上で課題となる事柄について分析を行った。図3は今後の課題として重要度の高いと思う設問内容に対する回答結果の得点の平均値をグラフ化したものである。センター長グループと担当者グループにおける今後の課題に対する回答結果の差を見るために、t検定を用いて分析を行った。その結果、設問全体についても、項目ごとの分析についても、センター長グループと担当者グループの間に有意差は見られなかった。

次に、平均値の得点が高い項目について見

てみよう。センター長グループ・担当者グループ共に、緊急に取り組む度合いの高い項目として取り上げた項目は、項目5「来所しない親子に対する支援」(3.36/3.39)、項目2「担当者との共通理解、協力」(3.35/3.34)、そして項目1「担当職員の資質向上」(3.33/3.33)があげられる。

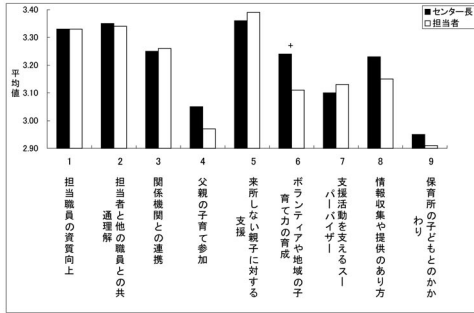


図3 今後の課題

② 連携する必要がある機関と人材

子育て支援センターの取組を進める際に「どのような機関や人材と連携する必要があると考えているか」について、センター長と担当者に回答を求めた。図4はその得点平均値の結果を図に表わしたものである。

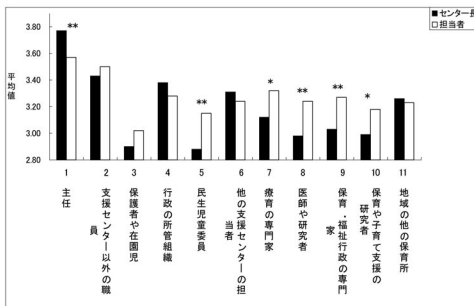


図4 連携の必要性

これらの結果に基づいて、設問全体についてt検定を行った結果、両群の間に有意な差は見られなかった。ただし、各項目別に有意差の検定をしたところ、両グループにおいて

次の各項目において有意な差が認められた。センター長グループの回答得点が有意に高かった項目は、1「主任との連携」である ($t(48)=3.016, P<.01$)。これに対して、担当者グループのほうがセンター長グループよりも有意に高い得点の項目は、5「民生児童委員 ($t(188)=-3.005, P<.01$)」、8「医師や研究者など発達、病気に関する専門家 ($t(180)=-3.047, P<.01$)」、9「保育・福祉行政の専門家 ($t(172)=-2.705, P<.01$)」、10「保育や子育て支援の研究者 ($t(190)=-2.122, P<.05$)」の4項目があげられる。

③ 今後、子育て支援センターに求められる専門職について

図5は今後、子育てについての支援活動をよりよく進めていく上で、子育て支援センターに配置したいと思われる専門職(専任・非常勤を問わず)について回答を求めた結果を図示したものである。設問全体についてセンター長グループと担当者グループ間のt検定を行った結果、両グループの間に有意な差が認められなかった。各項目についても、同様にt検定を実施した。その結果、項目4「小児科や精神科の医師」において、担当者グループの得点が有意に高い傾向にあるという結果が得られた ($t(216)=-2.022, P<.05$)。その他の項目においては、両群には有意な差が認められていないが、項目2「スーパーバイザー(センター長3.50, 担当職員3.45)」、項目3「カウンセリングを中心とした子育て支援を行う専門家(センター長3.44, 専門職員3.39)」がセンター長、担当職員共に高い得点を示している。

④ 支援担当者の研修に対する必要性

ここでは「センター長から見た担当者の研修の必要性」と「担当者自身の目を通して捉えた、自分自身に対する研修の必要性」について検討を行う。図6は「支援担当者の研修

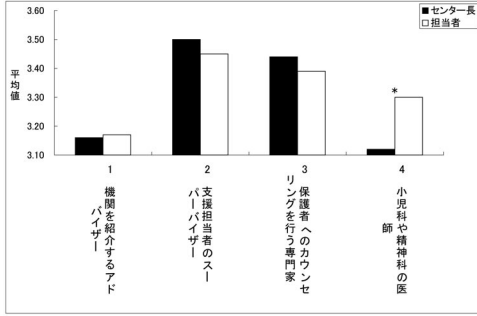


図5 子育て支援に求められる専門職

として必要を感じる研修内容」について、回答者の回答得点の平均値を図に示したものである。

設問全体についてt検定を実施したところ、有意な差が認められた ($t(247) = 2.46, P < 0.05$)。図6から明らかなように、センター長の回答の平均値がいずれの項目においても担当者よりも高い得点傾向にあることがわかる。

次に、項目ごとについても同様に、有意差の検定をしたところ、センター長が有意に高い得点を示したのは以下の4項目である。その内訳は項目4「親とのかかわりのための実践的能力 ($t(295) = 4.25, P < 0.001$)」、項目5「現在の親や子育ての状況の理解 ($t(293) = 3.32, P < 0.001$)」、項目3「情報収集や公開のための技術 ($t(215) = 3.13, P < 0.01$)」、項目6「遊びの広場などの活動内容や進め方 ($t(245) = 2.93, P < 0.01$)」において有意差が認められている。

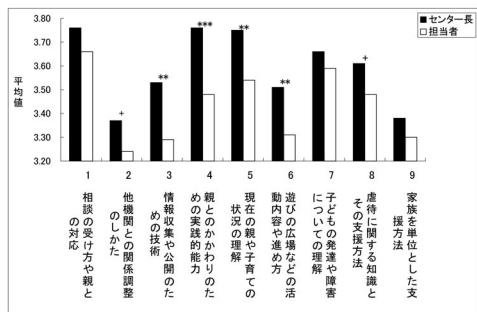


図6 支援担当者の研修

図6において、センター長、担当者の両群が共に高い項目は、項目1「相談の受け方や親との対応 (センター長3.76, 担当者3.66)」、項目7「子どもの発達や障害についての理解 (センター長3.66, 担当者3.59)」の2項目である。

4. 考察

(1) 子育て支援センターの背景

① 子育て支援センターの設置形態による影響

本調査の結果では、北海道内の子育て支援センターは142か所でその9割が他の施設と併設されており、さらに、そのうちの約8割が保育所との併設であることが明らかにされた。それらの併設型子育て支援センターのセンター長の多くは併設による影響を肯定的に捉えており、併設によるメリットが大きいと認識している傾向が強いことが指摘されている。直接の訪問聞き取り調査の時に、設備面の問題として、保育所の午睡の時間帯と重なるため、子育て支援センターの午後の時間帯の活動が難しいとの指摘があったが、多くのセンター長は併設している保育所の職員の専門性や設備の兼用が役立っていることを述べており、また、子育て支援センターの担当者以外の他部門の職員の意識の啓発にとっても意味深いことを指摘している。この指摘は望ましい子育て支援センターの設置形態は単独型か併設型かという問題を越えて、その施設がおかれている状況をプラスに機能させようとしているセンター長や担当者の前向きな姿勢を意味しており、評価すべきことのように思われる。このような姿勢は“今、ここに生きている”子どもや親と向き合っさまざまな困難な状況に取り組む臨床的かかわりとして大切なように思われる。

② 特に力を入れている取組の分析から

現在の取組の様子についてはセンター長から回答を求めている。また、これから、どのように取り組んでいきたいかについては支援担当者に回答を求めている。それらの結果では、センター長が力を入れている取組は、得点の高い項目から見ると、項目3「子育てルームなどの遊びの場の提供」、項目4「遊びの広場など親子遊び」、項目2「面接相談」の順に続いている。項目3、項目4については支援担当者の回答結果においても高い得点を示しており、同様の回答傾向にある。このことから見て、多くのセンターで「遊び場」や「遊びを通した人とのかかわりの場」を提供することに力を入れていることがわかる。また、これらの取組は、支援担当者の回答結果からも明らかのようにこれからも継続される方向にあると見てよいであろう。

これに対して、第3位に高い得点の回答としてあげられた項目に関して、センター長と支援担当者との間で、回答結果に違いが認められている。センター長は項目2「面接相談」に力を入れたいという姿勢を示しているのに対して、支援担当者は項目14「障害が疑われる親子の支援」の重要性を指摘している。前者は親の不安、悩み、育児によるストレスなどを受けとめ、軽減させることこそが子育て支援の大きな役割の1つと考えているのに対して、後者は“みんな一緒に保育”につながる視点の広がりを感じさせる結果になっている。これらの結果はいずれも重要な取組のテーマであり、軽視できない取組であることは否定できないが、支援担当者の回答の比重が「障害の疑われる親子の支援」にかけられているのは、1つには日常の子育て支援の活動経験のなかからその必要性を感じていること、2つ目として、これからの子育て支援センターの活動のあり方をこのテーマに焦点化させていることによるものと思われる。

次に、センター長と支援担当者が共に、非

常に力を入れて取り組みたいとしている2つの活動、すなわち「遊びの場の提供」に焦点をあてて考察を進めてみよう。

(2) あそびの場の提供

園開放や子育てサロンなどさまざまな呼び方のされている、自由にあそぶ場所としての「子育てルーム」と、支援センターでのプログラムに沿って進める活動の場としての「あそびの広場」は、8割を超える支援センターで取り組まれ、今後も力をいれたい活動の筆頭に上げられている取り組みである。子育てルームは、時間の制約や年齢の制約も少ない、比較的自由度の高いあそびの場である。子育てルームで担当者が心がけていることについての回答結果から、項目4「親子がかかわってあそべるようにする」こと、項目9「親同士が仲良くなれるようにする」ことを特に心がけていることが示された。この傾向は、約半数の施設が予約を必要とし、年齢別の曜日や時間の設定をしている、どちらかと言えば課題性の高い「あそびの広場」でも同じで、最も心がけている活動とされている。これらの項目は、“人のかかわりを育てる”という意味で共通しており、条件の違いはあるが、いずれも「あそびの場を提供する」というねらいの中で担当者が強く意識していることと思われる。そして、「子育てルーム」では「親が他の子どもや親にも目が向くように」、「みんなで行う活動の一部とり入れる」ということも強く意識しており、親子でのかかわりが持てるよう心がけていることが伺われる。また同時に「親がゆったり過ごせるようにする」ことを担当者はより多く心がけており、“親が息抜きできる”，リラックスできる場となることも意識している。このことは、「子育てルーム」が自由度の高い“あそびの場を提供する”という意味では、大切なことかもしれない。

「あそびの広場」においては、“親と子のか

かわり”に次いで強く意識されているのは「自宅でできない経験をする」「大勢でいっしょにあそぶ楽しさを養う」の項目である。前述したように、「あそびの広場」は、同年齢の子どもで特定の親子を対象とし、一定期間継続して、センターのプログラムに沿って行われる活動で、丁寧で親密度の高いかかわりを求めているようである。近所に付き合える親子がないので、年代の近い子ども同士があそんだり、親同士の交流ができるような場として、「育児サークル」を育てることも当初のねらいであったように思われる。そういう意味でのメリットは十分考えられる。

その結果、都市部など希望者が多い地域では参加者を限定することになり、特に、札幌などでは自由度の高い支援の形に移行している状況にある。

(3) これからの支援の取り組みについて

① これからの支援活動の課題

ここでは、センター長と施設担当者の立場の違いによる、支援活動への捉え方に焦点をあてて検討していくことにする。

子育て支援センターの実践上の課題については、センター長と担当者という立場の違いは、統計的な手続きでは見られなかった。両者共に、緊急性の高い課題としたのが「支援センター担当者との職員との共通理解、協力」、「担当職員の資質向上」の項目で、いずれも支援を担当する側の在り方に関する内容で、質の高い課題であると考えられる。これらの課題のアプローチについては後述する連携や、研修等に関連して、支援する側を支援する在り方、あるいは支援する側の養成にかかわる課題と考えられる。

また、それらにつづく課題として、「来所しない親子に対する支援」があげられている。これについては、虐待が大きな社会問題として取り上げられている状況とも相まって、来所しない、できない親子の家庭が、より子育て

の困難を抱えており、支援の必要性が高いと担当者やセンター長が考えているということである。

② 連携したい機関・人材

検定結果で、センター長の方が担当者よりも有意に高い得点であった項目は、「主任との連携」である。センター長にとって主任の存在は他の職員とのパイプ役であり、そのことが共通理解につながりお互いの信頼感も高まるという意味でも重要であると思われる。これとは反対に、担当者の方がセンター長よりも有意に高い得点であった項目は、「民生児童委員」「医師や研究者などの発達、病気に関する専門家」「保育、福祉行政の専門家」「保育や子育て支援の研究者」である。これらの項目にあげられた人たちは、日常性の高い場で、親と子の支援に直接かかわりを持つ人たちであるという点で、共通性を持っている。担当者は、より支援センターを利用する親子の側に立って連携の必要性を捉えていると考えられる。

③ 研修の必要性を求められる専門職

研修の必要性の設問全体について、センター長の方が担当者よりも、その必要性を大きく感じているという、捉え方の違いがあることが示された。

項目ごとに見てみると、「親とのかかわりのための実践的能力」、「現在の親や子育ての状況の理解」、「情報収集や公開のための技術」、「遊びの広場などの活動内容や進め方」においてである。親とのかかわりの在り方に関する知識や技術の必要性を、センター長の方がより強く意識していると言える。

このことは、支援担当者の多くが保育士であることから考えると、従来の養成において、臨床心理学的なものの見方や知識、手だてに関して重きが置かれてきていないこととも関係していると考えられる。養成する側の今後の大

きな課題となろう。

また、「あそびの広場などの活動内容の進め方」についても、センター長の方が今後に向けてその必要性を強く感じていることに着目したい。このことについては、「あそびの場の提供」の考察とあわせて、「まとめと今後の課題」で詳しく述べることにする。

反対に、両者が同じように強く研修の必要性を感じている項目は、「相談の受け方や親との対応」「子どもの発達や障害についての理解」である。ここでは、やはり親との対応についての必要性が強く求められているが、子どもや親に対する理解を深める必要性についても強く意識されていると考える。子育て支援の場で、発達面に困難をもつと思われる子どもにたちにも視野を広げている。このことは、北海道においては保育所における障害児保育が多く取り組まれてきていることとも関連していると思われる。

それでは、専門職の配置の必要性についてはどうであろうか。設問全体では、センター長と担当者では捉え方に違いは見られなかった。項目ごとについてみると、「小児科や精神科の医師」について、センター長の方が担当者よりも、専任・非常勤を問わない形で、支援センターへの配置を必要としていることが示された。より専門性の高い支援活動を望んでいることの表れであろうか。また、同じ捉え方で配置の必要が強く認められたのは、「スーパーバイザー」、「親へのカウンセリングを中心とした子育て支援を行う専門家」の項目である。このことから、親と子に対する専門性を望むと同時に、支援する側を支援することの重要性も伺われる。さらにまた、その支援のあり方も問われていると考える。

V. まとめと今後の課題

本論文は北海道青少年育成協会から、北海道における少子化に関する委託研究の依頼を

受けて実施された「北海道における地域子育て支援センターの実態調査」として計画された調査研究をベースにしてまとめたものである。ここでは特に、筆者の保育臨床の実践での取組で得た知見を通して、重要と思われる資料を抽出し、それらの資料について筆者独自の視点から考察をしたものである。

筆者はこれまで、北海道肢体不自由児療育センターにおける発達支援を必要とする乳幼児の療育（言語臨床）や札幌市の特別なニーズを持つ幼児の保育を有効に進めるための巡回指導にかかわって、子ども達や子どもを取り巻く保護者や保育担当者たちと共に、子どもたちの発達基盤作りに取り組んできている。札幌市の保育巡回指導専門員制度は、1986年度から発足し、筆者は1990年12月から2001年度まで、保育巡回指導専門員（臨床心理判定員）のメンバーの一人として、この業務を経験している。この保育巡回指導専門員は学校臨床におけるスクールカウンセラーと同様な役割を持つ仕事であり、札幌市の場合、全国に先駆けて制度化した歴史を持っている（札幌市民生局：はばたき—札幌市の障害児保育—、1994）。そういう意味では、現在、進められているスクールカウンセラーの取組より先行する取組であり、その後の巡回方式による臨床実践のための先導的なひとつの試みといってもよいであろう。これらの取組については、日本臨床心理学会においてその一部を報告している（後藤・後藤、1992）。この方式は来談者待ちの相談システムと違って、完全に現場主義的相談システムである。実際に、子どもたちが活動している日常の生活の場に参加し、保護者や子ども達とかかわっている保育者と一堂に会する中で、子どもと保育者と保護者が、かかわりのなかでそれぞれの「持ち味」を発揮し、お互いのかかわりがつなげていけるようなきっかけの提供と、次のかかわりへと発展していける方向をお互いが探る機会を提供している。

このような経験を通して、本研究の「子育て支援」を振り返ってみると、特別なニーズを持つ子どもたちの保育や療育の場でのテーマに共通するものが多いことが強く感じられる。それは筆者の研究テーマでもある子どもを取りまく「遊びの場（子どもにとっては生活の場）」をどのように捉え、発達心理学的視点からどのように再構成し、支援していくかという課題としても捉えられる。この「遊びの場」は本研究の結果からも明らかなように、センター長も担当者も、共通して、現在もさらにこれから、子育て支援センターの取組の中で、最も力を入れて取り組みたい活動として取り上げているものである。今回の調査では、「子育てルーム」と「遊びの広場」と、呼び名と形態が変わっても、「遊びの場の提供」を通して親子遊びの活動の機会を提供することの重要性が指摘されており、筆者自身の発達臨床実践を通じた経験によってもこのことは支持される。

それではどのような「遊びの場の提供」が、子どもの生き生きと主体的に事物や周りの人達とかかわりを持つようとする気持ちを賦活させるのであろうか。そしてまた、どのような「遊びの場」が「また行って遊びたい」という気持ちを起こさせる「場」なのであろうか。このことを掘り下げることが、今後の研究課題としたい。なぜならば、そのことが子育て支援活動の今後につながる手がかりを提供すると考えるからである。

ここでは、1970年の後半からスタートした障害幼児センターでの筆者の臨床経験と折り合わせながらまとめをしていくことにする。

多くの相談ケースとかかわりを持っていく中で、障害幼児センターを訪れる子どもたちは、広い意味での「コミュニケーションの障害」を共通に持っているということに気づき始めたのである。それは「おもちゃに興味を持たない、おもちゃで遊べない」など、対物関係にかかわる発達課題をもつ子どもや「周

りの人を意識しない、あるいは避けようとする、他者と一緒に遊べない、お話が出来ない」など、対人関係にかかわる発達課題をもつ子どもたちであり、発達支援を必要としている子どもたちである。別の表現をすれば、これらの子どもたちは「かかわり行動面に発達課題をもつ子どもたち」である。このような対象把握の視点から、「かかわり行動面に発達課題を持つ子どもたち」にかかわる方法として、子どもの生活・行動空間をどのように構成するかという課題に向けて実践研究に着手してきた経緯がある（後藤1992、後藤他1997）。ここでは「他者と共に、時間・空間を共有したいと思う気持ちを起こさせること」の重要性に着目し「応答する環境作り」と「構造化された場の構成」の2つの側面から取組を進めている。第一に工夫したことは、集まりたい場として、「物理的場」を設定したことである。集団指導の場面では、通称、「舞台」と呼ばれる、上段が円形、下段が四角形の2段重ねの舞台から構成されている。実際の指導では壁を背にして立ち止まったり、プレイルームの隅に引きこもったり、窓から外ばかり眺めていた子どもたちも、この舞台が設定されると、その周りを走ったり歩いたり、また、舞台に腰掛けたりという行動が観察され、舞台を中心とした動きが観察されている。同様に、このような「場」の設定をすることによって、指導者チームも舞台を活動の拠点とする動きが多くなり、その結果、子どもと指導者のかかわりの頻度が多くなり、お互いの自発的な行動が促される状況が生まれている。この取組は後に、行動空間療法という形で体系化され、年齢の壁、障害種別の壁、障害の重さの壁を越える指導法として臨床実践の蓄積が進められている。この保育臨床実践は、地域とつながった保育実践の試みとして進められた北海道コミュニケーション能力育成研究会保育指導部、通称「めだかのおうち」の取組にも反映している。そこでは、「集まりの

場」に円形のじゅうたんを1枚敷いており、みんなで集まって「あいさつ」をする時や「絵本の読み聞かせ」、「手遊び」などをする時に、集まりたいという気持ちを起こさせる場として機能している。めだかのおうちの「階段下の場」はひとり静かにこもりたい時の場として、また、大きなテーブルはじっくり、お絵描きに専念したい場として使われるなど、まとまりのある行動が見られた。

第二に工夫したことは、人とのつながりや集団としてまとまっていきやすい、そのような方向性のある活動や人とのつながりが生じやすいような属性を持つ玩具の選択に関することである。保育園を巡回指導専門員として訪問している時に、子どもたちが広告のチラシを丸めて、細くて硬い棒を作って遊んでいるのをよく見かけることがある。作り終わると、たいていの子どもは、「エイ、ヤア」とチャンバラごっこを始めている。このことは、物のもつ属性が子どもの自発的行動を促し、行動の方向性に少なからず影響を与えていることを示している。われわれが保育センターでの集団指導で用いていた玩具は、現在、大型のブロック積み木（車をつけるとブロックカーにもなる）1種類に限定している。この大型ブロック積み木1種類に限定することによって、それぞれが離れたところで活動していても、共通の素材を共有していることによって、場の共有性、活動の共有性の意識が高まり、共通なもの（大型ブロックのパーツやブロックカーなど）を介して相互のかかわりや共同注視の活動が織り成す中で、気持ちの交流や共感が生まれる土壌が形成されやすいと考えられる。このように、かかわり行動が生じやすい玩具を選定することによって、指導者たちの直接的なかかわりや支援がなくても、活動の流れが自然に生じやすい状況作りが可能である。むしろ、そこでは子どもたちの活動を大切に、子どもたちから繰り出してくる「自発的な行動」を待ちながら、それを

受けとめていく「指導者チームの応答する指導スタイル」を形成させていく上でも、玩具の選定は大きな課題であろう。このことが「場の構成」を規定する大きな要因のひとつになっていると見てよいであろう。このことは特別なニーズを持つ子どもに限らず、乳幼児期の子どもの発達基盤作りにとっても大切なことのように思われる。

以上述べたことが子育て支援をすすめるにあたって、どのように組み入れられているか、あるいは組み入れることが出来るかが大切である。そのことが「生き生きとした、みんなが元気になる、そしてみんなで作る、子育て環境作り」につながっていくと考えられる。

最後に、子育て支援センターのセンター長や担当者が共に、“支援担当者の資質の向上”を今後の緊急の課題としていることに触れておきたい。このことは相談の受け方や親との対応についての研修を必要としていることや子どもの発達や障害についての理解に対する研修の必要性と深く関連している。また、子育て支援センターにぜひ、配置してほしい専門職として、「支援担当者のためのスーパーバイザー」と「親の相談を担当するカウンセラー」をあげている。これらのことは1つは子育て支援センターの支援担当者に対する質の高いスーパーバイズを今後、どのようにしていくかという問題と関係しており、2つ目としては子育て支援センターの支援担当者として、有用性の高い専門職員の養成の問題と深く関係している。これらの問題は、子育て支援センターが解決すべき課題であるとか、支援担当者の個人的問題であるという性質のものではなく、むしろ、このような分野に精通した専門職員の養成を担当する大学の課題といってよいであろう。また、スーパーバイザーとして高度の専門的助言を必要に応じて、支援担当者に継続的に行う役割も同様に大学に課されたこれからの課題ではなかろうか。

子育て支援センターの現場では乳幼児期の子どもたちの発達支援に精通している発達臨床の専門家の養成を大学に求めているとあってよいであろう。

VI. おわりに

本稿を閉じるにあたって、委託研究「北海道における地域子育て支援の内容と方法に関する研究」の調査研究チームの皆さんに感謝の意を表したいと思います。また、子育て支援センターとの出会いの機会を与えてくれた北海道青少年育成協会と本調査研究にあたって、調査票への回答や訪問調査に快く協力してくれた子育て支援センターの諸先生方に感謝申し上げます。

以下に、委託研究と一緒に進めてくれた調査研究チームのメンバーの氏名を記しておきたいと思います。

共同研究者：太田光洋（九州女子短期大学）：
林 浩泰（北星学園大学）：金澤克美（北海道教育大学）：中山美知子（鉄道弘済会旭川保育所）：坪田清美（いしかり福祉会えるむ保育園）

道青少年育成協会。1-93.

4. 後藤恵美子（2003）：みんなが元気の出る保育の世界を探る—子どもが輝く“保育の場”を通して—。北海道の保育27, 北海道保育問題研究協議会, 8-13.
5. 後藤守（1979）：北海道における障害児保育の動向と課題（I）。北海道教育大学僻地教育研究第26巻第1号。57-67
6. 後藤守他（1997）：精神発達に遅れをもつ子ども達の生活空間の再構成に関する研究（第1報）。北海道教育大学紀要（第1部C）第17巻第2号, 135-150.
7. 後藤守他（1997）：障害児受け入れ園の保育体制に関する臨床心理学的アプローチ。日本心理臨床学会第16回大会発表論文集。242-243.
8. 北海道社会福祉協議会第19号調査委員会（1976）：障害をもつ幼児の保育の実態と指導方法に関する基礎的研究（中間報告）。
9. 伊藤則博他（1999）：地域子育て支援センターの研究—実態と課題—。北海道における少子化に関する研究 Vol.1 北海道青少年育成協会。1-100.
10. 札幌市民生局（1994）：はばたき—札幌市の障害児保育—。1-113.

〔引用・参考文献〕

1. 後藤恵美子（1992）：子どものコミュニケーション能力の育成のための地域実践の試み。北海道教育大学言語障害教育研究紀要第5号。13-26.
2. 後藤恵美子（1995）：障害を持つ子どもをとりまく保育環境に関する検討—保育所・幼稚園の保育形態および方法に関する調査結果の分析を通して—。北海道心理学研究 Vol. 18, 71-82.
3. 後藤恵美子他（2003 a）：北海道における地域子育て支援の内容と方法に関する研究—地域子育て支援センターの実践を中心に—。北海道における少子化に関する研究 Vol. 6 北海

